

令和 5 年度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

介護保険特別会計補正予算（第1号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）

水道事業会計補正予算（第1号）

公共下水道事業会計補正予算（第1号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和5年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和5年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,713千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,556,166千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年6月12日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		657,680	3,713	661,393
	1 一般会計繰入金	657,680	3,713	661,393
歳 入	合 計	5,552,453	3,713	5,556,166

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		69,239	3,713	72,952
	1 総務管理費	67,314	3,713	71,027
歳 出	合 計	5,552,453	3,713	5,556,166

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和5年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和5年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3, 867千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 648, 193千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年6月12日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		272,969	3,867	276,836
	1 一般会計繰入金	272,969	3,867	276,836
歳 入	合 計	644,326	3,867	648,193

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		22,648	3,867	26,515
	1 総務管理費	21,897	3,867	25,764
歳 出	合 計	644,326	3,867	648,193

介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和5年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第1号）

令和5年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 251,527千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,210,923千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年6月12日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		1,021,743	487	1,022,230
	1 一般会計繰入金	991,743	487	992,230
7 繰越金		45,000	251,040	296,040
	1 繰越金	45,000	251,040	296,040
歳 入	合 計	5,959,396	251,527	6,210,923

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		149,887	487	150,374
	1 総務管理費	86,739	487	87,226
6 諸支出金		6,052	251,040	257,092
	1 償還金及び還付加算金	6,051	187,944	193,995
	2 繰出金	1	63,096	63,097
歳 出	合 計	5,959,396	251,527	6,210,923

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和5年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）

令和5年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,062千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 70,338千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年6月12日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		26,722	3,062	29,784
	1 他会計繰入金	26,722	3,062	29,784
歳 入	合 計	67,276	3,062	70,338

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		50,817	3,062	53,879
	1 総務管理費	8,546	3,062	11,608
歳 出	合 計	67,276	3,062	70,338

水道事業会計補正予算(第1号)

令和5年度曾於市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和5年度曾於市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	565,881千円	4,663千円	570,544千円
第1項 営業費用	530,347千円	4,663千円	535,010千円

第3条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	62,889千円	4,663千円	67,552千円

令和5年6月12日提出

曾於市長 五位塚 剛

公共下水道事業会計補正予算（第1号）

令和5年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

第 1 条 令和5年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第1号)は,次に定めるところによる。

第 2 条 令和5年度曾於市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	204,783 千 円	△ 312 千 円	204,471 千 円
第 1 項 営業費用	184,003 千 円	△ 312 千 円	183,691 千 円

第 3 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
職 員 給 与 費	15,803 千 円	△ 312 千 円	15,491 千 円

令和 5 年 6 月 12 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛

令和 5 年 度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

水道事業会計補正予算（第 1 号）

公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

鹿 児 島 県 曾 於 市

国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	701,734	0	701,734
2 使用料及び手数料	110	0	110
4 県支出金	4,170,911	0	4,170,911
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	657,680	3,713	661,393
7 繰越金	20,000	0	20,000
8 諸収入	2,017	0	2,017
歳入合計	5,552,453	3,713	5,556,166

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	69,239	3,713	72,952	0	0	0	3,713
2 保険給付費	4,103,865	0	4,103,865	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,294,199	0	1,294,199	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	63,593	0	63,593	0	0	0	0
8 公債費	370	0	370	0	0	0	0
9 諸支出金	5,262	0	5,262	0	0	0	0
10 予備費	15,922	0	15,922	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,552,453	3,713	5,556,166	0	0	0	3,713

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	657,680	3,713	661,393	4 人件費等繰入金	3,713	人件費繰入金
計	657,680	3,713	661,393			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	63,451	3,713	67,164	0	0	0	3,713	2 給 料	1,609	国民健康保険総務職員給 3,713
								3 職員手当等	1,049	
								4 共 済 費	1,055	
計	67,314	3,713	71,027	0	0	0	3,713			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8	3,320	32,147	16,510	51,977	10,609	62,586	
補 正 前	8	3,320	30,538	15,461	49,319	9,554	58,873	
比 較	0	0	1,609	1,049	2,658	1,055	3,713	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,129	123	268	675	495	0	5,861
	補 正 前	823	435	272	651	495	0	5,367
	比 較	306	△ 312	△ 4	24	0	0	494
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	4,398	0	24	3,537	0		
	補 正 前	4,033	0	24	3,361	0		
	比 較	365	0	0	176	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6	0	32,147	16,130	48,277	10,161	58,438	
補 正 前	6	0	30,538	15,081	45,619	9,106	54,725	
比 較	0	0	1,609	1,049	2,658	1,055	3,713	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,129	123	268	675	495	0	5,481
	補 正 前	823	435	272	651	495	0	4,987
	比 較	306	△ 312	△ 4	24	0	0	494
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	4,398	0	24	3,537	0		
	補 正 前	4,033	0	24	3,361	0		
	比 較	365	0	0	176	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 2	3,320	0	380	3,700	448	4,148	
補 正 前	(2) 2	3,320	0	380	3,700	448	4,148	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	380	0
	補 正 前	0	0	380	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,609	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,609		
職 員 手 当	1,049	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,049		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 5 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	333,083	-
	平均給与月額 (円)	359,941	-
	平均年齢 (歳)	42.2	-
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	310,783	-
	平均給与月額 (円)	336,943	-
	平均年齢 (歳)	39.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	4	66.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0
令和5年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	16.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	33.3				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.2	-	4.4	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.2	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年6月1日現在	33.33%	33.33%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	369,744	0	369,744
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繰入金	272,969	3,867	276,836
5 繰越金	500	0	500
6 諸収入	1,102	0	1,102
歳入合計	644,326	3,867	648,193

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	22,648	3,867	26,515	0	0	0	3,867
2 後期高齢者医療広域連合納付金	620,627	0	620,627	0	0	0	0
3 諸支出金	1,051	0	1,051	0	0	0	0
歳 出 合 計	644,326	3,867	648,193	0	0	0	3,867

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	272,969	3,867	276,836	3 人件費繰入金	3,867	人件費繰入金
計	272,969	3,867	276,836			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	21,897	3,867	25,764	0	0	0	3,867	2 給 料	1,696	後期高齢者医療総務職員給 3,867
								3 職員手当等	1,341	
								4 共 済 費	830	
計	21,897	3,867	25,764	0	0	0	3,867			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4	0	12,138	7,996	20,134	4,089	24,223	
補 正 前	4	0	10,442	6,655	17,097	3,259	20,356	
比 較	0	0	1,696	1,341	3,037	830	3,867	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	244	747	239	341	226	0	2,670
	補 正 前	153	447	165	296	191	0	2,330
	比 較	91	300	74	45	35	0	340
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	2,193	0	0	1,336	0		
	補 正 前	1,923	0	0	1,150	0		
	比 較	270	0	0	186	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,696	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,696		
職 員 手 当	1,341	制度改正に伴う増減分		給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	1,341		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 5 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	260,325	-
	平均給与月額 (円)	298,461	-
	平均年齢 (歳)	36.4	-
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	233,875	-
	平均給与月額 (円)	261,435	-
	平均年齢 (歳)	30.9	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年6月1日現在	1級	1	25.0	5級	1	25.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	25.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	4	100.0				計	0
令和5年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	4	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.2	-	4.4	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.2	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	880,442	0	880,442
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,638,088	0	1,638,088
4 支払基金交付金	1,535,894	0	1,535,894
5 県支出金	836,182	0	836,182
6 繰入金	1,021,743	487	1,022,230
7 繰越金	45,000	251,040	296,040
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	2,013	0	2,013
10 財産収入	8	0	8
歳入合計	5,959,396	251,527	6,210,923

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	149,887	487	150,374	0	0	0	487
2 保険給付費	5,551,500	0	5,551,500	0	0	0	0
3 地域支援事業費	248,001	0	248,001	0	0	0	0
4 基金積立金	8	0	8	0	0	0	0
5 公債費	247	0	247	0	0	0	0
6 諸支出金	6,052	251,040	257,092	0	0	0	251,040
7 予備費	3,701	0	3,701	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,959,396	251,527	6,210,923	0	0	0	251,527

2 歳入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 その他一般会計繰入金	149,887	487	150,374	2 人件費繰入金	487	人件費繰入金
計	991,743	487	992,230			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	45,000	251,040	296,040	1 繰越金	251,040	前年度繰越金
計	45,000	251,040	296,040			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	86,709	487	87,196	0	0	0	487	2 給 料	199	介護保険総務職員給	487
								3 職員手当等	△113		
								4 共 済 費	401		
計	86,739	487	87,226	0	0	0	487				

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

3 償還金	1	187,944	187,945	0	0	0	187,944	22 償還金, 利子 及び割引料	187,944	償還金	187,944
計	6,051	187,944	193,995	0	0	0	187,944				

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出 金	1	63,096	63,097	0	0	0	63,096	27 繰 出 金	63,096	一般会計繰出金	63,096
計	1	63,096	63,097	0	0	0	63,096				

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	0	44,495	25,622	70,117	14,453	84,570	
補 正 前	10	0	44,296	25,735	70,031	14,052	84,083	
比 較	0	0	199	△ 113	86	401	487	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,432	522	607	1,418	398	0	9,044
	補 正 前	1,565	561	628	1,410	398	0	9,027
	比 較	△ 133	△ 39	△ 21	8	0	0	17
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	7,306	0	0	4,895	0		
	補 正 前	7,273	0	0	4,873	0		
	比 較	33	0	0	22	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	199	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	199		
職 員 手 当	△ 113	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 113		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 5 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	336,550	-
	平均給与月額 (円)	368,869	-
	平均年齢 (歳)	45.2	-
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	334,850	-
	平均給与月額 (円)	368,429	-
	平均年齢 (歳)	44.11	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	6	60.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令和5年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	6	60.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	70.00	70.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	70.00	70.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.2	-	4.4	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.2	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料	40,550	0	40,550
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	26,722	3,062	29,784
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
歳入合計	67,276	3,062	70,338

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	50,817	3,062	53,879	0	0	0	3,062
3 公債費	15,959	0	15,959	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	67,276	3,062	70,338	0	0	0	3,062

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	26,722	3,062	29,784	1 人件費等繰入金	3,062	人件費繰入金
計	26,722	3,062	29,784			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	8,546	3,062	11,608	0	0	0	3,062	2 給 料	1,538	生活排水処理職員給 3,062
								3 職員手当等	804	
								4 共 済 費	720	
計	8,546	3,062	11,608	0	0	0	3,062			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	1,110	4,896	3,197	9,203	2,112	11,315	
補 正 前	2	1,110	3,358	2,393	6,861	1,392	8,253	
比 較	0	0	1,538	804	2,342	720	3,062	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	487	0	0	0	43	0	1,305
	補 正 前	255	264	58	0	43	0	888
	比 較	232	△ 264	△ 58	0	0	0	417
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	823	0	0	539	0		
	補 正 前	515	0	0	370	0		
	比 較	308	0	0	169	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	0	4,896	2,975	7,871	1,834	9,705	
補 正 前	1	0	3,358	2,171	5,529	1,114	6,643	
比 較	0	0	1,538	804	2,342	720	3,062	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	487	0	0	0	43	0	1,083
	補 正 前	255	264	58	0	43	0	666
	比 較	232	△ 264	△ 58	0	0	0	417
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	823	0	0	539	0		
	補 正 前	515	0	0	370	0		
	比 較	308	0	0	169	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	1,110	0	222	1,332	278	1,610	
補 正 前	(1) 1	1,110	0	222	1,332	278	1,610	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	222	0
	補 正 前	0	0	222	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,538	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,538		
職 員 手 当	804	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	804		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 5 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	373,800	-
	平均給与月額 (円)	426,883	-
	平均年齢 (歳)	46.0	-
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	244,900	-
	平均給与月額 (円)	299,671	-
	平均年齢 (歳)	32.0	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和5年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	100.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.2	-	4.4	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.2	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第1号)

令和5年度 曾於市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			565,881	4,663	570,544	
	1 営業費用		530,347	4,663	535,010	
		1 原水及び浄水費	178,067	68	178,135	
		2 配水及び給水費	76,542	37	76,579	
		3 総 係 費	64,254	4,558	68,812	

令和5年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益	11,384 千円
	減価償却費	209,432 千円
	退職給付修繕引当金の増減額（△は減少）	34,323 千円
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,412 千円
	賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 5,186 千円
	長期前受金戻入額	8,266 千円
	受取利息及び受取配当金	△ 261 千円
	資本費繰入収益	△ 56,133 千円
	支払利息	20,879 千円
	未収金の減少額（△は増加）	△ 84,368 千円
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 905 千円
	小計	136,019 千円
	利息及び配当金の受取額	261 千円
	利息の支払額	△ 20,879 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	115,401 千円
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 393,885 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,885 千円
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良企業債の償還による支出	△ 112,268 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,268 千円
IV	資金増加(減少)額	△ 390,752 千円
V	資金期首残高	1,027,111 千円
VI	資金期末残高	636,359 千円

令和5年度 曾於市水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	492,426		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	655	494,797	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	178,135		
(2) 配水及び給水費	76,579		
(3) 総係費	68,812		
(4) 減価償却費	209,432		
(5) 資産減耗費	2,052	535,010	
営業利益			△ 40,213
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	261		
(2) 補助金	10,439		
(3) 資本費繰入収益	56,133		
(4) 長期前受金戻入	8,266		
(5) 引当金戻入益	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収益	12	75,121	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,879		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,600	22,534	
営業外利益			52,587
経常利益			12,374
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	△ 990
当年度純利益			11,384
前年度繰越剰余金			155,197
当年度未処分利益剰余金			166,581

令和5年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		45,140		
	ロ 建 物	237,410			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,612</u>	139,798		
	ハ 構 築 物	7,586,878			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,660,070</u>	3,926,808		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,524,338			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,154,539</u>	369,799		
	ホ 車 両 運 搬 具	3,861			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,901</u>	1,960		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,050</u>	1,880		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,485,385	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資 金				
	イ 基 金		0		
	ロ 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			2,800	
	固 定 資 産 合 計				4,488,483
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			636,359	
(2)	未 収 金		84,368		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,412</u>	82,956	
(3)	そ の 他 未 収 金			0	
(4)	貯 蔵 品			905	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			665	
	流 動 資 産 合 計				720,885
	資 産 合 計				<u>5,209,368</u>

				負 債 の 部			
				千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債	債 債 金					
	(1) 企 業 債	債 債 金			1,670,102		
	(2) 引 当 金	引 当 金					
	退 職 給 付 引 当 金	退 職 給 付 引 当 金					
	固 定 負 債 合 計	固 定 負 債 合 計			<u>34,323</u>		1,704,425
4	流 動 負 債	債 債 金					
	(1) 企 業 債	債 債 金			121,539		
	(2) 未 払 金	未 払 金			0		
	(3) 引 当 金	引 当 金					
	イ 賞 与 引 当 金	賞 与 引 当 金	4,365				
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	法 定 福 利 費 引 当 金	821		5,186		
	(4) そ の 他 流 動 負 債	そ の 他 流 動 負 債					
	流 動 負 債 合 計	流 動 負 債 合 計			<u>600</u>		<u>127,325</u>
5	繰 延 収 益	繰 延 収 益					
	(1) 長 期 前 受 金	長 期 前 受 金			243,607		
	(2) 収 益 化 累 計 額	収 益 化 累 計 額					
	繰 延 収 益 合 計	繰 延 収 益 合 計			<u>△ 57,820</u>		<u>185,787</u>
	負 債 合 計	負 債 合 計					2,017,537
				資 本 の 部			
				千円	千円	千円	千円
6	資 本 金	資 本 金					2,619,999
7	剰 余 金	剰 余 金					
	(1) 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金					
	イ 減 債 積 立 金	減 債 積 立 金	82,900				
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	322,351				
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	166,581				
	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計			<u>571,832</u>		
	剰 余 金 合 計	剰 余 金 合 計					<u>571,832</u>
	資 本 合 計	資 本 合 計					<u>3,191,831</u>
	負 債 資 本 合 計	負 債 資 本 合 計					<u><u>5,209,368</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11	0	37,023	18,121	55,144	12,408	67,552	
補 正 前	11	0	34,083	17,748	51,831	11,058	62,889	
比 較	0	0	2,940	373	3,313	1,350	4,663	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	827	852	515	1,720	387	0	7,504
	補 正 前	902	1,176	576	1,617	387	0	7,088
	比 較	△ 75	△ 324	△ 61	103	0	0	416
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,316	0	0	0			
	補 正 前	6,002	0	0	0			
	比 較	314	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,940	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,940		
職 員 手 当	373	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	373		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令 和 5 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	294,036	-
	平均給与月額 (円)	323,652	-
	平均年齢 (歳)	46.3	-
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	268,763	-
	平均給与月額 (円)	302,231	-
	平均年齢 (歳)	36.3	-

②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	企業職給料表 (一)						企業職給料表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年6月1日現在	1級	1	9.1	5級	3	27.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	9.1	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	4	36.4	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	9.1				4級	0	0.0			
					計	11	100.0				計	0
令和5年4月1日現在	1級	1	9.1	5級	3	27.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	2	18.2	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.2				4級	0	0.0			
					計	11	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	63.64	63.64	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	63.64	63.64	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.2	-	4.4	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.2	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15	～	65年
構築物	9	～	65年
機械及び装置	8	～	20年
車両運搬具	3	～	5年
工具器具及び備品	2	～	17年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は895,820千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として6,545,000円を支出するため、賞与引当金4,365,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当への支給に伴う法定福利費として1,227,978円を支出するため、法定福利費引当金821,000円を取り崩した。

令和5年度 曾於市水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用	1 営業費用			565,881	4,663	570,544	
		1 原水及び浄水費		178,067	68	178,135	
			法定福利費	2,435	68	2,503	
		2 配水及び給水費		76,542	37	76,579	
			法定福利費	1,324	37	1,361	
		3 総係費		64,254	4,558	68,812	
			給料	21,540	2,940	24,480	
			手当	9,507	373	9,880	
			法定福利費	6,478	1,245	7,723	
		合 計				565,881	4,663

公共下水道事業会計補正予算（第1号）

令和5年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算実施計画

收 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	下水道事業費用		204,783	△ 312	204,471		
	1	営業費用	184,003	△ 312	183,691		
		2	処 理 場 費	28,965	△ 24	28,941	
		3	総 係 費	29,394	△ 288	29,106	

令和5年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)		30,157
減価償却費		123,043
引当金の増減額(△は減少)		1,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)		10
長期前受金戻入額	△	58,642
受取利息及び受取配当金	△	2
支払利息		15,727
未収金の増減額(△は増加)		8,548
小計		120,024
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額	△	15,727
業務活動によるキャッシュ・フロー		104,299

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	113,094
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		52,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	60,129

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		65,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	113,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	47,533

資金増加額(又は減少額)	△	3,363
資金期首残高		35,422
資金期末残高		32,059

令和 5 年度 曾於市公共下水道事業 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	46,800		
(2) その他営業収益	15	46,815	
2. 営業費用			
(1) 管路費	1,600		
(2) 処理場費	28,941		
(3) 総係費	29,106		
(4) 減価償却費	123,043		
(5) 資産減耗費	1,000		
(6) その他営業費用	1	183,691	
3. 営業外収益			△ 136,876
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	15,727		
(3) 長期前受金戻入	58,642		
(4) 資本費繰入	113,433		
(5) 雑収	6	187,810	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取	15,777		
(2) 雑支	4,501	20,278	
5. 特別利益			167,532
(1) 過年度損益修正利益	1		30,656
(2) その他特別利益	1	2	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	1		
(2) その他特別損失	500	501	△ 499
当年度純利益			30,157
前年度繰越利益剰余金			98,235
当年度未処分利益剰余金			128,392

令和5年度 曾於市公共下水道事業 貸借対照表
 (令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		17,093	
ロ. 建物	727,112		
建物減価償却累計額	<u>△ 70,563</u>	656,549	
ハ. 構築物	2,482,449		
構築物減価償却累計額	<u>△ 259,273</u>	2,223,176	
ニ. 機械及び装置	397,083		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 158,397</u>	238,686	
ホ. 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>3,135,504</u>	
固定資産合計			3,135,504
2. 流動資産			
(1) 現金預金		32,059	
(2) 未収金		8,548	
流動資産合計			<u>40,607</u>
資産合計			<u><u>3,176,111</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債		1,398,078		
固定負債合計				1,398,078
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	113,433			
企業債合計		113,433		
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	788			
ロ. 賞与引当金	987			
ハ. 法定福利費引当金	196			
引当金合計	1,971			
流動負債合計				115,404
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		1,528,414		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 231,559		
繰延収益合計				1,296,855
負債合計				2,810,337

資本の部

6. 資本金				
(1) 固有資本金		197,927		
(2) 繰入資本金		10,076		
(3) 組入資本金		24,979		
資本金合計				232,982
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 国庫補助金	4,400			
資本剰余金合計		4,400		
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	128,392			
利益剰余金合計	128,392			
剰余金合計				132,792
資本合計				365,774
負債資本合計				3,176,111

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	0	8,351	4,411	12,762	2,729	15,491	
補 正 前	2	0	8,323	4,647	12,970	2,833	15,803	
比 較	0	0	28	△ 236	△ 208	△ 104	△ 312	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	240	0	94	279	43	0	1,617
	補 正 前	387	0	147	278	43	0	1,652
	比 較	△ 147	0	△ 53	1	0	0	△ 35
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,302	0	0	836	0		
	補 正 前	1,307	0	0	833	0		
	比 較	△ 5	0	0	3	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	28	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	28		
職 員 手 当	△ 236	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 236		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令 和 5 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	305,950	-
	平均給与月額 (円)	331,708	-
	平均年齢 (歳)	41.1	-
令 和 5 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	322,500	-
	平均給与月額 (円)	351,937	-
	平均年齢 (歳)	58.9	-

②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	企業職給料表 (一)						企業職給料表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
令和5年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.2	2.2	-	4.4	有	
補 正 前	2.2	2.2	-	4.4	有	
国 の 制 度	2.2	2.2	-	4.4	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和5年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,511,511千円である。

令和5年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 下水道事業費用	1 営業費用			204,783	△ 312	204,471		
		2 処理場費			184,003	△ 312	183,691	
					28,965	△ 24	28,941	
			手 当		73	△ 15	58	
			法 定 福 利 費		120	△ 9	111	
			3 総 係 費		29,394	△ 288	29,106	
			給 料		7,922	28	7,950	
			手 当		2,755	△ 224	2,531	
			退 職 給 付 費		788	3	791	
			法 定 福 利 費		2,517	△ 95	2,422	
		合 計				204,783	△ 312	204,471